

# 知的障害教科「生活科（小学部）」と 通常教育学習指導要領の連続性の検討（序説）

—知的障害教科「生活科」のルーツから見たインクルーシブ教育カリキュラムの課題—

○米田宏樹

本間貴子

森澤亮介

今島陽平

（筑波大学人間系）（国士舘大学）（筑波大学附属大塚特別支援学校）（茨城県立伊奈特別支援学校）

KEY WORDS: 学習指導要領, 生活科, 通常教育との連続性

**I. はじめに：**知的障害者を教育する特別支援学校の各教科（以下；知的障害教科）は、発達期における知的機能の障害を踏まえ、児童生徒が自立し社会参加するために必要な内容を身に付けることを重視し、特別支援学校学習指導要領において、比較的に独自性をもって、各教科等の目標と内容等が示されてきた。障害者の権利に関する条約で求められているインクルーシブ教育システムの実現等の観点からは、この知的障害教科あるいは知的障害教科による教育課程が日本の学校教育カリキュラム全体の中で果たしてきた役割・機能を確認したうえで、インクルーシブ教育カリキュラムの実現にどのように貢献できるのかを検討していく必要がある。2017（平成 29）～2019（平成 31）年の学習指導要領の改訂では、通常学校の教育課程と知的障害教科による教育課程等との連続性の可視化が重要ポイントの一つとされ、知的障害各教科の目標や内容が、小中高等学校等の通常の各教科と同じく、「育成を目指す資質・能力の三つの柱（①知識及び技能、②思考力・判断力・表現力等、③学びに向かう力・人間性等）」で整理された。ここでは、知的障害各教科の各段階の内容が、通常学校の各教科の学年段階のいずれの段階に相当する内容までを含んでいるかが確認され、各教科の系統性・通常の教科とのつながりが重視された。なお、従前からの知的障害教育の考え方は知的障害教科の特徴は継承され、特別の指導形態である「各教科等を合わせた指導」（学校教育法施行規則第 130 条第 2）も引き続き認められている。本報告では、知的障害教科ならびに教育課程の性格・特徴を示す象徴的教科である「生活科」に焦点を当て、設定当時の養護学校学習指導要領精神薄弱教育編・同解説・「家庭科指導の手引き」、「生活科指導の手引き」から、その成立時の「生活科」（以下；「生活」）と他の各教科等のかかわりを整理したい。

**II. 1962（昭和 37）年度版学習指導要領の精神薄弱教科：**精神薄弱教育における各教科は、児童生徒の「学習能力に限界があり、また個人差が大きいので（中略）授けるべき知識・技能の程度は示さず、活動や経験を与えるという形で機能的に示し、できるだけ高いところまで到達させようとした」ものであった。小学部では国・社・算・理・音・図・家・体の 8 教科が設定されたが、「少なくとも社会・理科・家庭などは具体的生活に即してまとめられなければならない」とされた。なお、小学校では 5 年生から始まる「家庭科」に対して、精神薄弱教科「家庭科」は、小学部 1 年から学ぶものとされ、「基本的生活習慣をできるだけ身に付けるようにする」（小学部低学年）から「余暇をできるだけ有効に過ごし、生活にうるおいをもたせるようにする」（中学部「職業・家庭」の家庭分野）までの内容が示されており、「家庭科の教育は精神薄弱教育の中核となるもの」とであるとされた。また、「便宜的に家庭科という教科の内容としてあるものを他の教科とくに社会科、理科、体育（保健分野）ならびに特別活動の内容と合わせて、具体的経験を通して指導していかなければならないものである」とされていた。

**III. 1970（昭和 45）年度版学習指導要領における「生活科」の新設とその他の各教科等との関係：**この改訂以前の教育実践の反省から「既存の各教科の内容を単に、並列的、機械的に合わせても、望ましい授業内容の構成はできない」ことから「児童の生活と密接に関係する内容を中心に置かなければならないことが確認され」、「各教科の内容を合わせる際の中心教科とするため」・「各教科に内容を分けない際の中心的内容とするため」に「生活」を設ける必要性が認められた。小学部の各教科は、生・国・算・音・図・体の 6 教科となった。「生活」は、「社会」、「理科」、「家庭」、「体育の保健」に関する内容を中心に他の教科の一部も含む教科として設定された。これにより各教科の「生活的内容」は「生活」に移されたり、削除されたりした。特殊学級の教育では「低学年及び中学年段階では『生活』で、高学年の段階では社会、理解、家庭で組織する方法も考えられる」とされたが、「生活」の内容は、単に各教科の内容を合わせたものではないこと、「生活」の内容には「比較的障害の軽い児童が『高学年』段階に達した場合でも、必要なものがあることなどを考慮する」と、『生活』の内容のある部分を、『社会』的、『理科』的、『家庭』的内容に分節化して組織する」ほうが、「設定の趣旨に即応している」と説明された。各段階の内容の示し方においては、一つの高い段階にしか示されていない内容でも、さらに具体化し、段階的継続的に全学年にわたって指導できるようにしなければならないものとされた。『生活科指導の手引き』では、「生活」と小学校学習指導要領で示すものに準ずる「道徳」「特別活動」との密接な関連が説明されている。特に、「特別活動」は、その構成する各内容が「指導内容というよりは指導内容を体験させる活動であり」、「生活単元学習や日常生活の指導などに近いものといえるかもしれない」とされ、特別活動もまた『生活』の内容を指導するための活動もしくは形態としての性格を有すると述べられている。同時期に新設された「養護・訓練」（自立活動の前身）の内容との関連については、例えば、心理的適応に関する内容が、「生活」の中の「遊び」「きまり」「交際」などの内容を指導する学習活動を通して、同時に扱われる場合が多いこと、両者の内容や指導上のねらいにおいても未分化で重複するところが多いことが指摘された。他方で個人内の「顕著な遅滞や障害のある面に対する治療的働きかけ」に関する内容ととらえた場合には「明確に区別される」とされた。

**IV. 結語：**知的障害教科「生活」は、小学校「生活」よりも、各教科・領域的・発達の・社会的により広い内容として設定されてきた。各教科への発展・分化を考える際には、知的障害の学習特性にもとづく各教科の内容設定を踏まえた検討が必要である。他方、特別活動等の各領域と各教科を関連付けた活動・体験による学習過程の実現は、知的障害教育と通常教育の方法論の一致をもたらすかもしれない。

【主要文献】文部省(1974)生活科指導の手引き。慶応通信。

【付記】本研究は JSPS 科研費 21K02714;18H01037 の助成を受けた。  
(YONEDA Hiroki, HOMMA Takako, MORIZAWA Ryosuke, IMAHATA Yohei)